

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年10月28日 第209号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.10.16

ロシアの金・外貨準備高、過去最高を更新

10月16日付Kommersantによると、10月10日時点のロシアの外貨準備高は7,295億ドルに達し、過去最高を更新した。これは、10月3日時点の7,225億ドルから1週間で70億ドルの増加となる。9月下旬の推移を見ると、9月26日時点では7,133億ドル、9月19日時点では7,126億ドルであり、外貨準備は安定的に増加傾向を示している。ロシアの金・外貨準備高は、ロシア中央銀行とロシア政府が保有する流動性の高い外国資産であり、準備高には外国通貨、特別引出権、マネタリーゴールド、国際通貨基金(IMF)の準備ポジションが含まれる。

※ロシア中央銀行の金・外貨準備高のデータはこちらから。

https://www.cbr.ru/hd_base/mrrf/mrrf_7d/

2025.10.16

プーチン大統領、2030年までの国家移民政策コンセプトを承認

10月16日付Primamediaによると、プーチン大統領は15日、2026～2030年の国家移民政策コンセプトを承認した。これは、2018年から2025年末まで実施されていた現行コンセプトに代わるもので、今後も外国からの労働移民の増加が続くと見込まれている。新しいコンセプトでは、移民の地域的孤立を防ぐため、エスニック・エンクレーブ(民族的集住地)の形成を抑制し、社会的疎外を防ぐ対策が盛り込まれている。また、移民政策に関する雇用主の責任を強化する方針が打ち出された。コンセプトは全9章・46項目から構成されており、就労・就学していない移民の家族のロシア滞在を制限する規定も含まれている。これにより、ロシア国内で学校に通っていない外国人児童の数が減少し、高等教育機関における外国人学生の割合が増加することが期待されている。さらに不法移民や未成年を含む外国人による犯罪の抑制も目指しており、治安維持と社会統合の両面から移民政策の再構築を図る。

※2025年10月15日付ロシア連邦大統領令第738号はこちらから。

<http://static.kremlin.ru/media/events/files/ru/qVoObOeUrpLFcowQJADmTEz6DYjp7thW.pdf>

2025.10.18

労働移民は2030年まで増え続ける

10月18日付Primamediaによると、15日、プーチン大統領が2026～2030年の国家移民政策コンセプトを承認した。外国人労働者が必要とされていることから、労働移民の増加は2030年まで続く見込みである。同コンセプトによると、ロシア政府はエスニック・エンクレーブの形成や移民疎外の対策を講じるとともに、移民政策に関する雇用者の責任を強化する。同コンセプトは2018～2025年の現行コンセプトに代わるもので、公式法令ポータルに掲載されている。同コンセプトによると、移民の就労および就学していない家族のロシア滞在は制限される。また、学校に通わない外国人の子どもを減らし、高等教育機関における外国人学生の割合を増やすこととされている。移民政策の刷新により、不法移民および未成年を含む外国人の犯罪が減少する見込みである。さらに、プーチン大統

領は、2026年3月1日以降、消費者が拒否した場合に銀行口座情報の利用を禁止する連邦法にも署名した。同法も公式法令ポータルに掲載されている。同法によると、消費者が拒否した場合、事業者がインターネット上のサービス代金の定期決済用として銀行口座情報や電子決済手段のデータを利用することは禁止される。事業者は、消費者のこのような拒否（電子形態を含む）を受け入れる義務を負うこととされている。

2025.10.20

出国ロシア人、昨年40万超が帰国

10月20日付Kommersantによると、ロシアによるウクライナ侵攻後、ロシアから60～90万人が出国したが、10～45%に当たる40万5,000人が帰国した。ロシア産業家・企業家連盟(RSPP)のニキチン理事が述べた。同氏は、ロシアは人口減に直面しているとし、帰国手続を簡略化する必要があると強調した。

2025.10.23

スホドール湾に沿海地方初の国際先進発展区設置へ

10月23日付Primamediaによると、ロシアと中国は国際先進発展区(MTOR)の設置に関する初の政府間協定案に関する協議を行っている。沿海地方シコトヴォ地区のスホドール湾に新たな特区を設置することが検討されている。同湾ではすでに同名の港(スホドール港)が建設され稼働を開始している。新設されるMTORは農業を中心とする特区になる見込みである。チェクンコフ極東・北極圏発展大臣によると、政府間協定案は策定済みで、中国側に提示されている。詳細については、極東・北極圏発展省のアルタバエフ次官とリウ・ジュン駐ロシア中国公使の会談において協議された。MTORには、穀物ターミナル、農産加工工場、農機工場、乳製品工場、製菓工場等が進出する可能性がある。レゲンドアグロ・グループはスホドール湾において穀物専用港の建設を計画している。第1期分(年間貨物取扱能力100万t)は2025年中に稼働を開始する予定である。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.10.16

世界のエネルギー産業は「エネルギー要塞」へ ノヴァク副首相が見解

10月16日付Vedomostiによると、ノヴァク副首相は同紙に掲載されたコラムの中で、世界のエネルギー産業が従来の「グローバルな多様化モデル」から、地域ごとの独自ルールに基づく新たな供給体制へと移行していると述べた。副首相は「かつては、供給の多様化によってエネルギー安全保障が確保されていたが、現在はその構造が根本的に変化している」と指摘。世界は今、独自のルール、価格、決済通貨を持つ「地域クラスター」、いわば“エネルギー要塞”の形成へと急速に動いているとした。この動きの先陣を切ったのは、ロシア産エネルギー資源の輸入を拒否した欧州であるとし、「欧州諸国は、実質的に自国のエネルギー政策の決定権を海の向こうのパートナーに委ねた」と批判した。ノヴァク氏はさらに、ロシアとアジア太平洋地域における「エネルギー要塞」の形成を促進した要因として、米国による貿易政策の厳格化と、ロシア産資源の消費者に対する政治的圧力を挙げた。同副首相は「すでに今日、西側メディアは、インドがロシア産石油の人民元建て支払いを再開したと報じて警鐘を鳴らしている。将来的には、経済が急成長し安価な炭化水素を強く必要としているグローバルサウスやBRICSの他の国々がこのエネルギー同盟に加わる可能性がある」と予測した。ロシアはすでに、炭化水素供給の軸を友好国市場、とくにアジアへと転換しており、2024年には石油輸出の94%が友好国向けとなった。これは2021年の2倍以上であり、アジア太平洋地域への輸出比率も40%から81%へと大幅に増加した。また、同年のガス輸出量のうち約500億m³(全体の3分の1以上)が、パイプラインおよび液化天然ガス(LNG)としてアジア太平洋地域に供給された。これは過去4年間で1.5倍以上の増加となる。ノヴァク氏は最後に、「近い将来、旧来のグローバルモデルに戻る可能性は低い。今求められているのは、過去を懐かしむのではなく(ノスタルジーに浸ることはでなく)、断片化された新たな現実の中で安定を築くことだ」と強調した。

※2025年10月15日のVedomostiに掲載されたノヴァク副首相のコラムはこちらから。

<https://www.vedomosti.ru/opinion/columns/2025/10/15/1146877-ot-globalizatsii-k-regionalizatsii>

2025.10.17

ガスプロムがロシア東部のガス輸送インフラを順次拡張

10月17日付ガスプロムTelegramによると、ガスプロムは東シベリアと極東の各地域のガス化に向け新たなガスパイプライン分岐線とガス供給ステーションを建設している。主なガス供給源は同社が建設したサハリン～ハバロフスク～ウラジオストク間幹線パイプラインおよび「シベリアの力」である。沿海地方では、第2ガス供給ステーション～アルチョム市間およびガス供給ステーション～ウラングリ集落間パイプライン分岐線の建設が最終段階に入っているという。前者は建設中のアルチョム第2火力発電所に、後者は同じく建設中のナホトカ肥料工場にガスを供給する予定である。2025年にはサハリン州でレオニドヴォ・ガス供給ステーションを起点とするパイプライン分岐線の操業が開始された。その結果、ポロナイスク地区に初めてパイプラインによりガスが供給された。同州の2026～2030年のガス供給・ガス化プログラムによると、ガスプロムはヴズモリエ、ポベジノ、ホルムスクの各ガス供給ステーションを起点とするパイプライン分岐線を建設する予定である。同社はサハ共和国でもパイプライン分岐線、ガス供給ステーションおよびオリョクミンスク市に至る集落間パイプラインを建設し、オリョクミンスク地区に初めてガスが供給された。今後は同地区の16の農村に至る集落間パイプラインが建設される予定である。同共和国では2025年末までにイエングラ・ガス供給ステーションを起点とするパイプライン分岐線も完成する。2026～2030年にはアルダン、アルダン2、ムリヤ、チュリマンの各ガス供給ステーションを起点とするパイプライン分岐線が建設される予定である。イルクーツク州ではキレンスク地区およびカザチンスコ・レニンスキー地区へのガス供給に向け、キレンスクおよびマギストラリヌイ・ガス供給ステーションを起点とする2本のパイプライン分岐線の設計文書が作成された。アムール州ティンダ市にガスを供給するパイプライン分岐線の設計も最終段階に入っている。ロシア東部の将来的な電力需要を満たすため、同社はアムール州とサハ共和国において新たな発電設備を建設している。アムール州ではスヴォボドヌイ火力発電所の2号機を建設中で、完成すると同発電所の出力は160MWから610MWに増加する。サハ共和国ではユジノヤクーツク火力発電所(出力313MW)を建設している。両発電所向けのガスは「シベリアの力」により供給される。17日、ガスプロムの経営会議において、東シベリアと極東の発電所を含むガス輸送インフラおよびガス供給システムの拡張および各地域のガス化について検討が行われた。この問題は同社取締役会でも検討される予定である。

2025.10.18

ガスプロム、独Lindeロシア支社を提訴

10月18日付TASSによると、ガスプロムは17日、ドイツのLindeグループおよび関連企業を相手取り、サンクトペテルブルクの裁判所に損害賠償を求める訴訟を起こした。訴訟の対象となったのは、Lindeのロシア支社、ドイツ本社であるLinde GmbH、ウスチルガのガス処理・液化工場建設プロジェクトの運営会社「ルスヒムアリヤンス」におけるLindeの代理人を務めた国際法律事務所Pinsent Masons、さらにドイツおよびロシアで不動産管理やサービス提供を行うCommercium Immobilien-Und Beteiligungs-GmbHである。この訴訟は、ウスチルガのプロジェクトにおいて設計上の不備が発生し、それが損害につながったとするガスプロム側の主張に基づいている。なお、Linde GmbHとCommercium社は、アムール州で進行中のガス処理工場建設プロジェクトにおいても、設計違反が火災の原因となったとして、ガスプロム・ペレラボトカ・ブラゴヴェシチェンスク社から別途訴訟を起こされている。ガスプロムは当初、Lindeグループに対して857億3,300万ルーブルの損害賠償を請求していたが、その後、請求額を55億ルーブル減額した。訴訟の背景には、欧州連合(EU)による制裁措置によりLindeがプロジェクトから撤退したことや、設計上の問題による損害が争点となっている。

2025.10.21

10月のロシアのペラルーシからのガソリン輸入量、前年同月の30倍に

10月21日付Kommersantによると、9月には取引所におけるガソリン販売量が過去2年で最も少なくなったが、ロ

シアの燃料市場は回復の兆しを見せている。ベラルーシからの輸入も市場の安定につながっている。専門家の見解では、ロシア国内製油所の精製能力が回復するまで(数カ月もしくは2026年半ばまで)は輸入依存が続く可能性がある。国家取引所エージェンシーのレビューによると、サンクトペテルブルグ国際商品取引所におけるベラルーシ産ガソリンの販売量は10月1～20日だけで前年10月の31.7倍の2万4,720tに達し、10月20日の販売量は1,020tであった。10月第3週に1日の販売量が最高となったのは15日で、5,700tであった。同レビューによると、ベラルーシ産ガソリンの供給量は大きく変動しつつも安定を保っている。同エージェンシーの情報によると、10月20日、ルドニャ・エクスポート駅における同国産ガソリンAI-92は1t当たり8万2,000～8万2,500ルーブルで販売された。ズリンカ・エクスポート駅におけるAI-95の販売価格は1t当たり8万5,400～8万5,500ルーブルであった。10月21日、取引所におけるAI-92の価格(ロシア欧州部指標)は0.08%上昇して1t当たり7万4,390ルーブルに、AI-95は0.02%下落して1t当たり7万9,660ルーブルになった。独立燃料連合のバジェノフ会長は、10月に取引所におけるベラルーシ産ガソリンの販売量が増加したのは、事故や定期改修による国内製油所の稼働停止でロシア産ガソリンの供給量が減少したためであると述べている。同会長によると、9月、ベラルーシからの鉄道によるガソリン輸入量が急増し、4万～5万tに達した。ガソリン価格はベラルーシ国内の方が安いと、ロシア向け販売の採算が向上したという。ただし、同会長は、ロシアの一部地域では依然としてガソリンが不足しており、出荷が滞っていると付け加えた。ベラルーシ産ガソリンの価格が高いのは、輸出価格と物流コストの影響によるという。9月半ば、一部の大規模製油所の予定外の稼働停止を背景に、取引所におけるガソリン販売量は過去2年で最低となり、特にAI-92の販売量は約25%減少した。ノヴァク副首相は10月初め、国内市場支援策としてベラルーシからのガソリン輸入量を月間30万tまで増やすよう提案した。トレーダーのプロリウムのマネージングパートナーのディヤチェンコ氏によると、大手石油会社は自社のガソリンスタンド用としてより高価なベラルーシ産ガソリンを購入することが可能である。同氏は、国内製油所の精製能力が回復すれば、ロシア市場のベラルーシ産ガソリンへの依存度は低下すると付け加えた。バジェノフ氏もこれに同意し、事故が発生した精製設備の完全な回復には数カ月を要し、最も悲観的なシナリオによると2026年半ばまでかかる可能性があるという。同氏は、国内精製能力に制約がある現在、ベラルーシ等からのガソリン輸入が緩衝材として必要とされていると指摘している。同氏の予測によると、冬の到来とともに一部の燃料に対する需要が変化し、状況はより安定する見通しである。10月半ばには取引所におけるガソリン販売量が徐々に回復しはじめている。ディヤチェンコ氏によると、10月7日の取引所におけるガソリン販売量は2万6,760tであったが、21日には30%以上増加して3万5,760tに達した。ガソリン販売量は秋に入ってから最高を記録したという。同氏によると、10月に取引所におけるガソリン販売量が増加したのは、各製油所の定期改修が終了しはじめたためである。同氏は、需要は依然として高水準だが、9月のピークが過ぎ、出荷の停滞も少なくなりはじめていることから、市場に抑制効果がもたらされていると指摘している。

(2) 肥料

2025.10.17

ロシア政府、肥料の輸出割当を延長

10月17日付Izvestiyaによると、ミシュスチン首相は17日、鉱物肥料の輸出割当を修正し、期間を2026年5月まで延長する政府決定に署名した。ロシア政府は声明で、「この決定により、農業生産者、配合飼料メーカー、その他の消費者が安定的に業務を遂行できるようになり、国内市場における肥料供給量の確保にもつながる」と説明している。今回の割当総量は約1,870万tに達する。

※2025年10月16日付ロシア連邦政府決定第1610号はこちらから。

<http://government.ru/docs/56556/>

2025.10.17

EU、8月のロシア産肥料の輸入が倍増

10月17日付RIA Novostiによると、欧州連合(EU)は8月、ロシアからの肥料輸入を前月比で倍増させた。ユーロスタットの統計によると、8月の輸入額は7,900万ユーロに達し、7月の4,350万ユーロから大幅に増加した。ただし、前年同月(1億7,300万ユーロ)と比較すると、依然として半分以下の水準である。輸入量も増加しており、8月

は21万8,000tと、7月比で約1.7倍となった。EUは7月1日より、ロシア産肥料に対して6.5%の関税に加え、窒素肥料1t当たり40ユーロ、混合肥料1t当たり45ユーロの追加関税を導入している。これらの税率は段階的に引き上げられ、2028年にはそれぞれ315ユーロ、430ユーロに達する見込みだ。国別では、ポーランドが引き続き最大の輸入国であり、8月の輸入額は前月と同じ2,450万ユーロだった。最も急激な伸びを示したのはスロベニアで、前月比2,100倍増の1,760万ユーロに達した。その他の国では、ルーマニアが9倍増の1,440万ユーロ、ブルガリアが4倍増の110万ユーロ、スペインが1.7倍増の370万ユーロ、ドイツが10%増の550万ユーロとなった。また、ベルギー(410万ユーロ)、アイルランド(260万ユーロ)、ハンガリー(110万ユーロ)、フランス(105万ユーロ)は、7月に一時中断していたロシア産肥料の購入を再開した。

2025.10.23

ロシア産肥料の出荷量が増加

10月23日付Kommersantによると、ロシア肥料製造業者協会(RAPU)は、2025年のロシア産鉱物肥料の輸出量が、年末まで現在の出荷ペースが維持された場合、前年比7%増の4,500万tに達する可能性があると発表した。欧州市場への供給制限が続く中でも、輸出は堅調に推移している。欧州連合(EU)は今年7月からロシアから輸入される肥料に追加関税を科した。同協会によると、2025年1月から8月までの輸出量は前年同期比8%増の2,980万tに達した。国内の肥料生産量も6,500万tに達する見通しで、過去最高を更新する可能性がある。主な輸出先は中国、インド、ブラジルなどの「友好国」で、2024年にはロシアの肥料輸出の76%をこれらの国々が占めた。過去3年間で、BRICS諸国への輸出は60%以上増加しており、今後も協力関係を強化していく方針だ。とくに中国とインド向けの輸出が伸びており、2025年の輸出量はそれぞれ500万t(前年比6.4%増)に達する見込み。インドにはすでに1~7月に約250万tが輸出されており、年末までに倍増する可能性がある。現在、インドの肥料輸入に占めるロシア産の割合は約33%、中国は約40%に達している。また、ブラジル向けの輸出も好調で、2025年1~9月の間に前年比20%増加。ロシアはブラジルにおける化学製品の主要供給国であり、約27%の市場シェアを占めている。一方、EUでは、7月に発効した制裁の影響でロシア産肥料の輸入が急減。制裁発効直後の月には、購入量が従来の16分の1以下に落ち込んだ。制裁前は、EUの年間総輸入量1,700万tのうち、ロシア産が約550万tを占めていた。

(3)運輸

2025.10.20

FESCOがカムチャツカ海運会社と港を買収

10月20日付Kommersant、Primamediaによると、ロシアの物流大手FESCOの広報部が、同社はペトロパヴロフスク=カムチャツキー海洋商業港(PKMTP)とカムチャツカ海運(KMP)の経営権を取得したと発表した。同社は上記2社の唯一の経営組織となった。同社は、この決定によりカムチャツカ地方の荷主と荷受人にとって物流の可能性が広がるとの見込みを示している。また、同社は、買収した2社が円滑に事業を継続できるよう措置を講じていることを強調した。同社は、「カムチャツカ地方は当社にとって戦略的に重要な地域である」と発表し、2社の経営権取得の目的は「ロシア極東および北部の各地域への必要な貨物の供給において、運営効率と輸送の安全性を向上させること」であると付け加えた。かつて2社の受益者はカムチャツカ地方議会議員のアレクサンドル・イヴァンチェイ氏であった。同氏は同地方で最も裕福な人物の1人とされており、KMPの資本の92.64%およびPKMTPの資本の55.23%を直接保有していた。なお、KMPはウラジオストクのナジモフ・ターミナルと輸送ターミナル・カムチャツカの創業者である。2024年12月、最高検察庁は沿海地方商事裁判所に複数の法人および個人を提訴した。主な被告は、イヴァンチェイ氏、カムチャツカ地方政府元副首相のユーリー・ズバリ氏、同地方資産・土地関係省元次官のウラジミール・バラカエフ氏であった。2025年5月、同裁判所は同庁の訴えを認め、6月にはPKMTPとKMPが連邦国有資産管理庁に移管された。「重要な公職に就く者が汚職防止を目的とする要件や禁止事項に違反して取得した資産」を国の資産とするよう求められたためだ。KMPは、ウラジオストク~ペトロパヴロフスク=カムチャツキー間およびウラジオストク~サハリン(コルサコフ)間の定期貨物航路の運航の他、冷蔵コンテナ、一般貨物、自動車、二輪車の輸送を行っている。同社の船舶は8隻で、2024年の売上高は70億ルーブル、

純利益は2億4,250万ルーブルであった。

2025.10.21

FESCOのインド～UAE～ノヴォロシースク間輸送量が増加

10月21日付Vedomostiによると、インド、アラブ首長国連邦とノヴォロシースクを結ぶFESCOの海運サービスFESCO Indian Line West (FIL-W)によるコンテナ輸送量が増加した。2025年1～9月の輸送量は前年同期比9%増の1万2,500TEUであった。そのうちロシアの輸入は7,500TEU、輸出は5,000TEUであった。FIL-Wはインドのナバシェバとムンドラ、アラブ首長国連邦のジュベルアリという地域最大の港を結ぶ航路で、FESCOのコンテナ船3隻(積載能力は合計3,000TEU以上)が運航されている。輸送日数は平均17日で、隔週便である。同航路は提携先のフィーダーサービスによりコルカタ、トゥットウックディ、チェンナイ(インド)、チョットグラム(バングラデシュ)、カラチ(パキスタン)、コロンボ(スリランカ)、シュワイク(クウェート)、ハマド(カタール)、ソハール(オマーン)、ダンマーム(サウジアラビア)、バーレーンの各港と結ばれている。さらに、同航路は2024年末にモンバサ港(ケニア)、2025年6月にはダーバン港(南アフリカ)とも結ばれた。FESCOによると、FIL-Wによる主な輸入品は建材、内装材、化学製品、プラスチック、ゴム製品、食品、医薬品で、温度管理を要する品目も含まれる。主な輸出品は木材、紙、金属製品、農産品である。

(4)その他

2025.10.17

極東にデータセンター建設へ

10月17日付Primamediaによると、AFKシステムはマガダン州に受電容量150MWのデータ処理センターを建設する。電力はルスギドロとのテイク・オア・ペイ契約に基づきウスチ・スレドネカンスカヤ水力発電所から供給する予定である。「ロシア・エネルギーウィーク2025」フォーラムにおいて、ルスギドロ、AFKシステム、マガダン州政府の間でデータセンター向け電力供給に関する契約が締結された。この契約に基づき、新たなデータセンターはマガダンエネルギー(ルスギドロ傘下)の電力網に接続される。電力供給に関するテイク・オア・ペイ契約では、買い手が何らかの理由により定められた量の電力を引き取らなかった場合も全量分の支払いの義務を負う。データセンターとは、原則として法人顧客向けにデータの処理、保存、配信を行うインフラ施設である。Key Pointの創業者でスヴォボドヌィ・テクノロジー・エンジニアリングの社長を務めるエフゲニー・ヴィルツェル氏は東方経済フォーラム2025において、データセンターの運営事業者は必要なインフラを建設できておらず、市場では常に不足がみられると指摘した。ロステレコムはハバロフスクの新たなデータセンター建設による極東のインフラ整備を計画している。このデータセンターには、440ラック、受電容量4MWの4つのマシンルームを設置するという。稼働開始は2027年第3四半期の予定である。

2025.10.20

ロシアの鉄鋼需要の低迷、2026年も続く見通し

10月20日付Kommersantによると、ロシアの鉄鋼消費量が過去10年間で最低水準に落ち込んでいる。2025年1月から9月までの鉄鋼需要は前年同期比で15%減少し、生産量も5%減の5,080万tとなった。第3四半期の国内消費量は約920万tにとどまり、セヴェルスタリ社の報告書を分析したアナリストによれば、近年で最も低い水準だという。需要減の背景には、建設業や機械製造業の不振に加え、高金利による投資需要の低迷がある。セヴェルスタリは同期間中、銑鉄およびスラブの販売量を前年比7倍の73万tに拡大した一方、商業用鋼材の販売は8%減の335万tにとどまった。他の大手製鉄業者は第3四半期の業績をまだ発表していない。専門家は、2025年の国内鉄鋼消費量が前年比13～15%減の3,800万tとなり、2015～2016年の水準まで落ち込むと予測している。建設業の季節的な停滞もあり、第4四半期はさらに低迷する可能性がある。アナリストは「国内市場は一時的に成長の牽引力を失っている」と指摘。平鋼の需要低迷と中国からの輸入圧力(1億1,000万～1億1,500万t)により、国内の鉄鋼価格はこの1年で14%下落した。業界の回復は、早くても2026年後半になる見通しだ。

2025.10.22

中古車:廃車税引き上げを前に駆け込み輸入

10月22日付Primamediaによると、近いうちに廃車税(リサイクル税)が引き上げられる予定であることから、ロシアの中古乗用車市場は過密状態になった。9月の中古車輸入台数は過去2年で最高の4万8,400台に達した。調査会社アフタスタットの推計によると、そのほぼ全てが個人輸入であった。最も多いのは依然として日本車だが、過去3カ月で日本車のシェアは48%から39%に縮小した。一方、中国からの輸入台数が増えており、中国車のシェアは14%から20%に拡大し、韓国車(22%)に迫る勢いである。トヨタは依然として最も需要が高く、9月のシェアは19%であった。上位2〜5位はホンダ(15%)、BMW、Kia、Volkswagen(6〜9%)であった。モデル別で最も輸入台数が多いのはトヨタ・カローラとホンダ・フリードであった。1〜9月の中古車輸入台数は前年同期比10%増の約32万3,000台であった。産業・商業省はデニス・マントウロフ第一副首相の指示に従い、廃車税算定規則改正案の全条項の施行を延期する可能性について検討している。同改正案では、廃車税の税額算定において自動車の年式と排気量だけでなくエンジン出力も勘案するとともに、160馬力以上の外国車につき優遇税率を廃止することを定めている。この新たな規則は2025年11月1日に施行される予定であったが、同副首相は10月第4週、施行を12月1日に延期することを検討していると発表した。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.10.16

モスクワの裁判所、Euroclear Bankに支払いを命じる

10月16日付INTERFAXによると、ズベルバンクが欧州の証券決済機関Euroclear Bankを相手取って起こした損害賠償請求訴訟で、モスクワ商事裁判所は、ズベルバンクの訴えを認め、Euroclearに対して多額の支払いを命じた。裁判所は、制裁措置により支払いが停止された証券に関連する損失について、Euroclearに2億6,370万ドル、4,970万ユーロ、440万ポンドの支払いを命じた。さらに、裁判所は約6,780万ドル、460万ユーロ、および約67万8,000ポンドの逸失利益の支払いも命じた。これらの金額は、支払日当日のロシア中央銀行の為替レートに基づき、ルーブルで徴収される。ズベルバンクは当初、より高額な賠償を求めていたが、資金の一部が返還されたことを受け、請求額を修正した。一方、Euroclear側は、訴えが認められればズベルバンクが「不当に利益を得る」ことになる主張し、訴訟の却下を求めていたが、裁判所はこれを退けた。

2025.10.16

プーチン大統領、トランプ大統領と電話会談

10月16日付INTERFAXによると、ロシアのウシャコフ大統領補佐官は16日、プーチン大統領とトランプ米大統領が電話会談を行ったと発表した。会談はロシア側の要請により実現し、約2時間にわたって行われた。ウシャコフ氏によると、会談ではウクライナ危機が主要な議題となり、プーチン大統領は現状について詳細な評価を行ったうえで、「ロシアは平和的かつ政治的・外交的な解決を望んでいる」と強調した。同補佐官は「会談は非常に内容が濃く、率直かつ信頼に基づくものだった」と述べた。そのうえで、「特別軍事作戦の進展についても議論され、ロシア軍がすべての前線で戦略的主導権を握っていることが指摘された」と明らかにした。一方で、ウクライナ側が「民間施設やエネルギーインフラを標的としたテロ的手段に訴えている」として、ロシアはこれに対応せざるを得ないと立場を示した。トランプ大統領は会談の中で、「ウクライナにおける早期の和平の必要性」を繰り返し訴えたという。ウシャコフ氏は、「ロシア・ウクライナ紛争は、トランプ大統領の平和構築活動の中でも最も困難な課題であるという認識が、発言の随所に表れていた」と述べた。さらに、ウクライナへのトマホーク長距離巡航ミサイルの供与の可能性についても言及があり、プーチン大統領は「トマホークは戦況を左右するものではないが、和平の見通しや米ロ関係に深刻な損害を与える」との見解を改めて示したという。

2025.10.23

米制裁を逆効果と非難 ロシア外務省が声明

10月23日付Kommersantによると、ロシア外務省のザハロフ報道官は23日、米が新たな制裁を科したことについて、「米財務省が、石油会社ロスネフチとルクオイルに対して、直接の引用によると『ウクライナにおける平和的解決に対するロシア側の不十分な取り組み』を理由に、一方的な制限措置の導入を決定したことについて、われわれは、この措置は、ウクライナ紛争の交渉による解決のための重要な成果の達成に向けたシグナルという観点からも、まったく逆効果だと考える」と主張した。同報道官は、「不法な制裁によってロシアに自国の国益を譲歩させようとした前任者たち」の道を歩むというトランプ政権の決定は、米国と世界経済に悪影響をもたらすだろう」とし、「極めて逆効果であり、ウクライナ紛争の解決に向けた実質的な交渉の進展を妨げるものだ」と非難した。

※2025年10月23日のザハロフ報道官の記者会見はこちらから。

https://mid.ru/ru/press_service/spokesman/briefings/2055304/

(2)その他制裁関連

2025.10.15

トランプ大統領、「インドはロシア産原油の購入を止める意向」

トランプ米大統領は10月15日、モディ首相がロシア産原油の購入をやめる意向を伝えたと言った。これに対し、インド外務省は16日、「不安定なエネルギー情勢の中、インドの消費者の利益を守ることが一貫した優先事項だ。われわれの輸入政策はこの目的に完全に沿うものだ」との声明を発表し、トランプ大統領の発言に肯定も否定もしなかった。

2025.10.15

英、ロシア石油大手に制裁

英国財務省は10月15日、ロシア石油大手のロスネフチやルクオイルなど35の団体と4つの個人を制裁対象に追加すると発表した。ロシア政府の利益のためにビジネスを展開したことが理由。制裁対象者には在英資産の凍結や英国への入国禁止措置などが課せられる。このほか、クレジットカード「ミール」の運営会社NSPKや印口合弁石油精製会社Nayara Energyなどが制裁対象となった。

※2025年10月15日付英財務省のプレスリリースはこちらから。

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/68efa9412adc28a81b4ad10b/Notice_Russia_151025.pdf

2025.10.16

インド外務省、英国の対ロ制裁に反論

10月16日付RIA Novostiによると、インド外務省のランディール・ジャイスワル報道官は、英国が15日に発表したロシアに対する新たな制裁措置について、「エネルギー資源の取引におけるダブルスタンダードは容認できない」と強い懸念を示した。ジャイスワル報道官は、「インドは一方的な制裁を支持しない。国民の基本的ニーズを満たすため、エネルギー安全保障の確保を最優先課題と考えている」と述べたうえで、「インド企業は世界市場の状況を踏まえ、全世界からエネルギー資源を購入している」と説明した。「エネルギー資源の取引でのダブルスタンダードは容認できない、インドは一方的な制裁を支持しない、インド政府は、国民の基本的ニーズを満たすためのエネルギー安全保障の確保を最優先課題と考えており、インド企業は、世界市場の状況を考慮して、全世界からエネルギー資源を購入している。とくにエネルギー資源の取引において、ダブルスタンダードはあってはならないということを強調する」。英国政府は10月15日、対ロ制裁強化の一環として、ロシアの石油大手ルクオイルおよびロスネフチ、国家決済カードシステム(NSPK)など、35の団体と5人の個人を新たに制裁対象に追加した。さらに、欧米の制裁を回避してロシア産原油を輸送しているとされる「影の船団」に属するタンカー44隻を含む計51隻も制裁対象に指定された。制裁対象となった35の団体には、中国企業9社、アラブ首長国連邦(UAE)企業4社、中国の石油ターミナル4施設、中国のLNGターミナル、そして印口合弁の石油精製会社Nayara Energy Limitedが含まれている。

2025.10.20

セルビア、EU決定でロシア産ガスの輸入が困難に エネルギー大臣発言

10月20日付TASSによると、セルビアのドゥブラフカ・ジェドヴィッチ＝ハンダノヴィッチ鉱業・エネルギー大臣は、EU理事会がロシア産ガスの購入を段階的に禁止する決定を下したことにより、セルビアが「ほぼ絶望的な状況」に陥っていると述べた。同大臣によれば、EU理事会は2026年1月1日に発効する、第3国向けロシア産ガスのEU域内トランジット禁止を承認しており、この措置がセルビアに深刻な影響を及ぼすという。とくに、ブルガリアがバルカン・ストリーム・ガスパイプラインを通じたロシア産ガスの輸送を認めていないことが、今後セルビアに損害をもたらす可能性があるという警告した。

2025.10.20

ハンガリー外相、ロシアとの契約破棄で違約金支払いの可能性を警告

10月20日付TASSによると、ハンガリーのペーテル・シーヤールトー外務貿易大臣はEU理事会の会議において、ロシアと石油・ガスの長期契約を結んでいるEU加盟国は、欧州委員会が進めるロシア産エネルギー資源の放棄計画を実施するにあたり、契約破棄によって多額の違約金を支払う可能性があるという警告した。同大臣は、ハンガリーは現在も有効期間が数年残っている契約に基づき、ロシアから石油とガスを輸入していると説明した。一方、EUの新たな方針では、2028年1月1日以降、ロシアからのエネルギー供給を完全に停止することが求められており、既存契約の破棄が前提となっている。シーヤールトー氏はさらに、ハンガリーだけでなくスロバキアもロシアとの間で長期契約を締結していることを指摘した。今回の方針は、パイプラインによる天然ガスだけでなく、液化天然ガス(LNG)にも適用される予定であり、現在は欧州議会による承認を待っている段階である。

2025.10.21

スロバキア、EU第19弾制裁パッケージに条件付支持を表明

10月21日付Kommersantによると、スロバキアは欧州連合(EU)が準備しているロシアに対する第19弾の制裁パッケージを支持する用意があることを表明した。スロバキアのブラナール外務大臣は、EU理事会での発言の中で、欧州委員会が電力価格や気候目標に関するスロバキア側の懸念を考慮していると述べた。そのうえで、「これらの要求が制裁案に盛り込まれ、他の加盟国の支持も得られるのであれば、スロバキアは制裁パッケージに対して肯定的な立場を取る準備がある」と語った。なお、スロバキアのロベルト・フィツォ首相は以前、電力価格や気候政策に関する問題が解決されない限り、新たな制裁措置には賛成しないとの立場を示していた。

2025.10.22

米、ロシア石油大手に制裁

米政府は10月22日、ロスネフチとルクオイルを制裁対象に追加すると発表した。両社が50%以上の株式を所有する子会社・関連会社34社も制裁対象となった。ベッセント財務長官は、ロシア側が誠実かつ率直な姿勢で交渉の席に着いておらず、トランプ大統領は失望しているとし、ロシアに最大規模の制裁を科すと予告していた。これに対し、プーチン大統領は23日、「ロシアに圧力をかける試み」と批判した。

※2025年10月22日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20251022>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0290>

2025.10.22

米国、ロスネフチとルクオイルに制裁

10月22日付RBKによると、米財務省がロスネフチとルクオイルに制裁を科し、両社の子会社34社も制裁対象に加えられた。同省外国資産管理室(OFAC)は今回の制裁の理由として、「和平プロセスに対するロシアの真剣な関心の欠如」を挙げている。同省は、「紛争終結に向けたトランプ大統領の努力を支援する」ため、必要に応じてさらなる措置を取る用意があると付け加えた。また、同省は同盟国に対し、「この制裁に加わり遵守する」と呼びか

けた。同省によると、制裁対象とされるのはロシアのエネルギー分野における事業や出資である。また、同省のプレスリリースには、「今回の措置により、米国に所在する、もしくは米国企業が所有または支配する制裁対象企業の全ての資産と利益が凍結され、それらについてOFACに報告しなければならない」と記されている。さらに、制裁対象企業が直接および間接的に個別もしくは合計で50%以上を所有する全ての法人が凍結された。同省は、「OFACが発行する一般ライセンスおよび特別ライセンスにより許可された場合およびOFACの規則の例外措置を除く」と説明している。ペスコフ大統領報道官は、ロシア経済は「膨大な数の制裁措置の下で機能している」ため、すでに「一定の免疫」ができていないと発言した。

制裁対象となったロスネフチとルクオイル、その子会社リスト

ロスネフチ ロスネフチ子会社28社 (石油・ガス生産)シブネフチェガス、バシネフチ・ダヴィチャ、ヴァンコールネフチ、東シベリア石油ガス会社、グロズネフチガス、ロスパン・インターナショナル、サマラネフチェガス、ハランブルネフチェガス、プルネフチェガス、バシネフチ・ポリュス、キンスコ・チャセリスコエ・ネフチェガス、クラスノダルネフチェガス、オレンブルグネフチ、サマトロールネフチェガス、ヴェルフネチョンスクネフチェガス、ウドムルトネフチ、ニヤガンネフチェガス、ウヴァトネフチェガス、ユガンスクネフチェガス、タース・ユリヤフ・ネフチェガスドビチャ(石油精製)クイビシェフ製油所、リャザン製油所、トゥアプセ製油所、アチンスク製油所、ノヴォクイビシェフスク製油所、スィズラン製油所、サラトフ製油所、コムソモリスク製油所
ルクオイル ルクオイル子会社6社 (石油・ガス生産)ルクオイル・ペルミ、ルクオイルAikA、ルクオイル・カリニングラードモルネフチ、ルクオイル西シベリア、ウラルオイル、 (採掘技術開発系)ロシアイノベーション燃料エネルギー会社

2025.10.22

米ロ首脳会談中止に

トランプ米大統領は10月22日、プーチン大統領との首脳会談を中止したとコメントした。両大統領は16日に電話会談を行い、ハンガリーで「2週間以内に」首脳会談を実施することで一致していた。16日の会談で、プーチン大統領はトランプ大統領に対し、ドネツク州全域の割譲を求めたとされる。

2025.10.23

EU、対ロ制裁パッケージ第19弾を採択

欧州委員会は2025年10月23日、ロシアに対する第19弾となる制裁パッケージを正式に承認した。今回の制裁の中心は、ロシア産液化天然ガス(LNG)の段階的な輸入禁止であり、EUの対ロ制裁の中でも初めてLNGに本格的に踏み込んだ措置となる。具体的には、ロシアとの短期契約によるLNG輸入は6カ月後に停止され、長期契約についても2027年1月1日から全面的に停止される予定だ。これは、トランプ米政権がロシア産原油・ガスの輸入停止をEUに強く求めていることを受け、当初予定より1年前倒しでの禁輸実施となった。

加えて、EUはロシアの石油大手ロスネフチおよびガスピロムネフチを新たに制裁対象に指定。これらの企業とのすべての取引を禁止し、EU域内に保有する資産を凍結した。さらに、ロシアが制裁回避のために利用しているとされる「影の船団(shadow fleet)」と呼ばれるタンカー117隻も制裁対象に追加。これにより、制裁対象となった船舶の総数は557隻に達した。今回の制裁では、ロシア産原油を購入する中国を含む第3国の石油企業、製油所、石油トレーダーも対象に加えられた。EUはロシア産原油の取引がプーチン政権の資金源となっているとして、制裁対象をロシアだけでなく、買い手である中国やインドなどの企業にも拡大している。このほか、アルファバンク、MTSバンクなどロシアの金融機関5行に加え、ベラルーシおよびカザフスタンの銀行も制裁リストに追加された。エネルギー分野にとどまらず、金融ネットワークへの圧力も一層強化されている。今回の制裁パッケージは、ロシ

アの対外収入源を断つとともに、第3国を通じた制裁回避の封じ込めを狙ったものである。さらに、EUは仮想通貨プラットフォームに対する制裁を強化し、仮想通貨を利用する者も含め、第三国におけるロシアの脱税スキームの封じ込めを図る方針を示した。この措置は、ロシアが制裁を回避するために仮想通貨を活用している実態を踏まえたものであり、EUは金融の透明性と制裁の実効性を高める狙いがある。具体的には、仮想通貨を通じてロシア産資源の取引や資金の移動を行っていると思われるプラットフォームや仲介業者に対し、EU域内でのサービス提供を禁止する。これに加え、第3国で営業する銀行も含めてロシアの銀行との取引を全面的に禁止し、ロシアの「ミール」決済システムも新たに制裁対象に加えられた。EUはまた、AI技術や地理空間データへのロシアによるアクセスを制限するほか、化学物質、鉱石、金属、塩類など一連の物資の対口輸出を禁止する措置も導入した。さらに、EU域内にあるロシア資産をウクライナ支援に活用するための具体的な提案を、早急に取りまとめる予定である。一方で、ロシア人に対するシェンゲンビザの発給制限については、今回は導入を見送った。また、EUに加盟する25カ国がロシアに対する特別法廷に参加することを約束した。制裁パッケージ第19弾の採択後、EUは早期に第20弾の策定を開始する。

ロシアに対する第19弾となる制裁パッケージの主な内容以下のとおり。

- ・ロシア産液化天然ガスの輸入を2027年1月1日から禁止する。短期契約は2026年4月25日から、長期契約では2027年1月1日からそれぞれ禁止される。2026年4月25日以降、ロシアで生産された、またはロシアから輸出されたLNGの購入、輸入、直接・間接的な譲渡も禁止される。ただし、契約期間が1年を超え、2025年6月17日以前に締結された契約については、2027年1月1日より禁止される。また、LNG輸入に関連する技術支援、仲介、金融サービス、資金調達、その他すべてのサービスの提供も直接・間接的に禁止される（※現在、EUはロシアのLNGをヤマルLNGプラント（年間生産能力1,650万t）からのみ輸入している。以前は、ガスプロムのポルトワヤLNG（生産能力150万t）やノヴァテクのクリオガス・ヴィソツク（生産能力90万t）からも輸入していたが、現在は制裁の影響で操業が停止している。ロシア産LNGの主な購入国は、フランス、ベルギー、スペイン、オランダ、イタリア。）

- ・「ロシアの軍事および技術開発に間接的に貢献している」として、中国企業12社、タイ企業2社、インド企業3社に制裁を科す。これら企業へのデュアルユース製品および技術の輸出が制限される。中国企業12社のうち、7社は物流、貿易、サプライチェーン運営分野に関連している。さらに3社は電子機器と部品供給を専門とし、2社は機械製造と精密製造を専門としている。また、制裁対象となったインド企業3社のうち、2社は航空分野を専門とし、1社は部品を供給している。タイの2社は電子機器の供給に関連している。

- ・2025年11月12日より、ロシアのMTSバンク、アルファバンク、ゼムスキーバンク、アブソリュートバンク、NPOイースチナの5行との取引を禁止する。加えて、ベラルーシのBelVEB、アルファバンク（ベラルーシ）、ズベルバンク（ベラルーシ）、VTBバンク（ベラルーシ）、ベルガスプロムバンク、VTBバンクのカザフスタン子会社および上海支店、さらにタジキスタンの金融機関も制裁対象に指定する。

- ・欧州の事業者に対し、ロシア国内での観光サービスの提供およびロシアへの旅行手配への関与を禁止する。これは、欧州市民による「任意の旅行およびレジャー目的の旅行」によってロシアが得る収入を制限することを目的としている。

- ・制裁対象に指定された主な企業と個人は次のとおり。対象には、航空用ピストンエンジン、減速機、航空機および航空宇宙機器用のトランスミッション・システムの開発、製造、試験を専門とするロシアの工業企業「エンジン製造試験設計局」、コンツェルンVKOアルマズ・アンティ、クラスノアルメイスク機械化研究所に属するアカデミー会員A・I・ベルグ記念中央無線技術研究所、自動車大手ソラーズ、その子会社のソラーズ・アラブガとソラーズ・カルゴ、貨物運送のトランジット社、ロシア自動車最大手アフトワズ社、Evraz Plc および金採掘業企業ポーリュス、ロシア海運大手・極東海運（FESCO）、ODK-ウファ・エンジン製造生産合同（公共株式会社ODK-UMPO、ロステックの統合エンジン製造会社傘下）、ズヴェズダ造船所、ルクオイルの子会社Litasco Middle East（UAE）、中国の石油企業4社（Tianjin Xishanfusheng International Trading, Liaoyang Petrochemical Company, Chinaoil Corporation, Shandong Yulong Petrochemical）、Aruba Maritime Administration & Offshore社（EUの主張によると、Aruba社は「同社に存在しない旗を船舶に提供しており、偽のAruba旗は、EUの制限措置の対象となる3隻の石油タンカーに提供されている」）などが含まれる。

・制裁対象となる個人は以下の通り: ロシア自動車最大手アフトワズのソコロフ社長、高等経済学院のアニシモフ学長、ロシア安全保障会議のメドヴェージェフ副議長の補佐官オシポフ氏、「歴史の記憶」基金のジュコフ理事長、こどもオンブズマンのアダメンコ氏、オルロフ州のドモガツキー氏、ノヴォシビルスク州のボルチェンコ氏、ルガンスク人民共和国のゴルボヴィチ青年政策大臣、セヴァストポリ市のクリヴォノス教育科学局長、クリミア共和国のアルラメンコワ「第一運動」地域支部評議会議長、ルガンスク人民共和国のユナルミアのルガンツェワ参謀長、ロシア英雄でユナルミア運動参謀本部長のゴロヴィン氏、ロシアに派兵された北朝鮮軍部隊の指揮官、朝鮮人民軍のチャ・ヨンボム中将など。

- ・ロシア・ルーブルに連動する仮想通貨A7A5との取引を禁止する。
- ・経済特区、ならびにスコルコヴォ、イノポリス、およびウラジオストク自由港内で活動する企業および法人との取引を禁止する。
- ・暗号通貨取引所Grinexとの取引を禁止する。
- ・モーター内蔵のプラスチック製玩具や模型のロシアへの輸出を禁止する。プラスチック製以外のモーター付き玩具・模型も対象となる。具体的には、三輪車、キックボード、おもちゃのペダルカー、人形のベビーカー、人形本体、パズルなどが含まれる。
- ・バラ、アザレア、ツツジなどの生きた植物のロシアへの輸出を禁止する。挿し穂や取り木を含むすべての種類の生きた植物が対象となる。さらに、木の葉、茎、枝、草、苔、地衣類の輸出も禁止され、これらは種類や状態(生、着色、乾燥、漂白など)を問わず全面的に対象となる。
- ・ビデ、洗面台、便器などの衛生設備のロシアへの輸出も禁止される。

※2025年10月23日付EUのプレスリリースはこちらから。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_2491

2025.10.23

米、CPCとテンギスシェブオイルにロスネフチとルクオイルとの取引許可

10月23日付 RIA Novostiによると、米財務省は、カスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)およびテンギスシェブオイルに対し、制裁対象となっているロシアの石油大手ロスネフチおよびルクオイルとの取引を一部認める一般ライセンスを発行した。発表によると、同省が発行した一般ライセンスには、「本ライセンスの(c)項に規定された場合を除き、CPCおよびテンギスシェブオイルのプロジェクトに関連するすべての取引が許可される」と明記されている。これにより、両社はロスネフチやルクオイルの傘下にある関連組織とも取引を行うことが可能となる。CPCはカザフスタン産原油を黒海沿岸のロシア・ノヴォロシースク港まで輸送する主要なパイプラインであり、テンギスシェブオイルはカザフスタンのテンギス油田を開発・運営する企業。

2025.10.23,

米、11月21日までロスネフチとルクオイルとの取引許可

10月23日付Kommersantによると、米財務省外国資産管理室(OFAC)は、米制裁対象となったロシア石油大手ロスネフチとルクオイルとの金融取引について、11月21日までの期限限定で許可すると発表した。OFACによると、両社との既存事業を完了するために必要な金融取引は、指定された凍結口座への資金振込を条件に、11月21日まで許可される。また、10月22日以前に開始された取引に限り、米国に登録されていない外国人が関与するロスネフチおよびルクオイルの債務・資産の売却や譲渡に関連する取引も認められる。さらに、同期限までの間、ルクオイルの国外施設における商品やサービスの購入、および同社の事業停止に必要な取引も例外的に許可される。

2025.10.23

FESCO、EU制裁の影響ないと反論

10月23日付Primamediaによると、欧州連合(EU)は10月23日、ロシアに対する第19弾の制裁パッケージを発表し、海運大手FESCO輸送グループの中核企業「極東海運(ダリネヴォストチノエ・モルスコエ・パロホドストヴォ)

(FESCO)」を制裁対象に加えた。FESCOは2023年5月に英国の制裁リストにも追加されているが、今回のEU制裁について「主力事業には大きな影響はない」との見方を示している。グループは「主に友好国とのコンテナ輸送や国内物流に集中しており、サービスは通常通り稼働している」とコメントした。FESCOは港湾、鉄道、ターミナルを網羅する総合物流企業で、ノヴォシビルスク、ハバロフスク、トムスク、ウラジオストク、カリーニングラードにターミナルを展開。保有船舶は30隻以上にのぼり、主に自社航路で運航している。なお、FESCOの株式92.5%は、2023年11月の大統領令により国営企業ロスアトムが保有している。

2025.10.23

EU、ロシア経済特区に制裁 ウラジオストク自由港などが対象に

10月23日付Primamediaによると、欧州連合(EU)は10月23日、ロシアに対する第19弾の制裁パッケージを発表し、国内の複数の経済特区を初めて制裁対象に加えた。対象には、モスクワのテクノポリスやスコルコヴォ、タタールスタン共和国のイノポリスとエラヴガ、リベツク、ウリヤノフスク、サマラ、カルーガ、モスクワ州、サンクトペテルブルクの特區、さらに極東のウラジオストク自由港が含まれる。EUは、欧州企業に対し、特区の居住企業の株式取得や合併事業の設立、新規契約の締結、融資提供などを禁止する。これに対し、ユーリ・トルトネフ副首相(極東連邦管区大統領全権代表)は「制裁は遺憾だが、特区の企業活動や優遇措置には影響しない」と反論。「ウラジオストク自由港はロシア経済の発展を目的に設置された制度であり、現在約2,000社が活動している。制度は機能しており、ロシアに利益をもたらしている」と述べた。今回の制裁では、ロシア海運大手FESCOや、沿海地方南部ポリショイカメニに所在するズヴェズダ造船所(Zvezda SSK)も対象となった。EUによる経済特区への制裁は初の措置であり、ロシアの地域経済に打撃を加える狙いがある。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *